

農業経営基盤強化促進法第18条第1項の規定に基づき、公表します。

熊本市長

市町村名 (市町村コード)	熊本市 (43100)
地域名 (地域内農業集落名)	松の木堰地区 (海路口 内田 銭塘 奥古閑 川口)
協議の結果を取りまとめた年月日	令和8年2月4日 (第3回)

注1:「地域名」欄には、協議の場が設けられた区域を記載し、農林業センサスの農業集落名を記載してください。

注2:「協議の結果を取りまとめた年月日」欄には、取りまとめが行われた協議の回数を記載してください。

1 地域における農業の将来の在り方

(1) 地域農業の現状及び課題

松の木堰地区は、水稻を中心とした土地利用型農業に施設園芸を組み合わせた複合的な営農が営まれている地域である。大規模な農業法人や個人が多数営農されており、他の地区と比べて高齢化はあまり進んでいない地区ではあるが、10年先を見据えた農地の集積を考えていく必要がある。

(2) 地域における農業の将来の在り方

将来にわたって松の木堰地区の産地を維持するため、農地は地域で守り続けるとの方針のもと、施設園芸中心の農業を維持しつつ、土地利用型農業も推進していく。
ほ場の空き情報を収集し、近接の耕作者や担い手に繋いでいくなど、引退する農業者や農地所有者、将来の担い手などで地域の農業は地域で守る体制を確立していく。

2 農業上の利用が行われる農用地等の区域

(1) 地域の概要

区域内の農用地等面積	777.5 ha
うち農業上の利用が行われる農用地等の区域の農用地等面積	777.5 ha
(うち保全・管理等が行われる区域の農用地等面積)【任意記載事項】	ha

(2) 農業上の利用が行われる農用地等の区域の考え方(範囲は、別添地図のとおり)

地区内の農振農用地区域を農業上の利用が行われる区域とする。

注:区域内の農用地等面積は、農業委員会の農地台帳等の面積に基づき記載してください。

3 農業の将来の在り方に向けた農用地の効率的かつ総合的な利用を図るために必要な事項

(1) 農用地の集積、集約化の方針
農地中間管理機構を活用し、認定農業者や認定新規就農者等の担い手への農地集積・集約化を図る。
(2) 農地中間管理機構の活用方針
農地中間管理機構を積極的に活用していく。
(3) 基盤整備事業への取組方針
地元での話し合いにより必要に応じて取り組んでいく。
(4) 多様な経営体の確保・育成の取組方針
新規就農者や農業後継者などの新たな農業者の確保を進め、将来の地域農業の担い手として育成していく。農家の世代交代を円滑に進められるよう、県・市・JAとも連携して取り組んでいく。
(5) 農業協同組合等の農業支援サービス事業者等への農作業委託の活用方針
必要に応じて取り組んでいく。

以下任意記載事項(地域の実情に応じて、必要な事項を選択し、取組方針を記載してください)

<input type="checkbox"/> ①鳥獣被害防止対策	<input type="checkbox"/> ②有機・減農薬・減肥料	<input type="checkbox"/> ③スマート農業	<input type="checkbox"/> ④畑地化・輸出等	<input type="checkbox"/> ⑤果樹等
<input type="checkbox"/> ⑥燃料・資源作物等	<input type="checkbox"/> ⑦保全・管理等	<input type="checkbox"/> ⑧農業用施設	<input type="checkbox"/> ⑨耕畜連携等	<input type="checkbox"/> ⑩その他
【選択した上記の取組方針】				